

# 四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵 崎 正 己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小 平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 累計期間	第85期 第2四半期 累計期間	第84期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,896,929	4,799,421	9,719,470
経常利益（千円）	25,292	6,744	74,229
四半期(当期)純利益（千円）	10,093	4,416	10,152
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数（株）	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額（千円）	2,239,253	2,245,234	2,240,628
総資産額（千円）	7,165,540	7,363,433	7,355,435
1株当たり四半期(当期)純利益金 額（円）	0.26	0.12	0.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	31.3	30.5	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	146,152	△92,224	147,774
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△14,399	△109,110	△160,853
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△116,600	133,373	36,775
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	107,741	48,324	116,285

回次	第84期 第2四半期 会計期間	第85期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.07	0.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第85期第2四半期累計期間、第84期第2四半期累計期間、第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、電力不足問題や風評被害、円高、株安の影響による市場の低迷が続いております。また、ギリシャの債務危機による金融市場の動揺など、世界経済の変調が新たな不安要素として浮上し、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても、自動車産業を中心に不透明な状況にあります。

当第2四半期累計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進したものの、対前年同期比減収、減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,799百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益15百万円(前年同期比57.4%減)、経常利益6百万円(前年同期比73.3%減)、四半期純利益4百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ゴム事業)

シート・マットにつきましては、若干の減収となったものの、ゴムコンパウンド製品につきましては、新規取引先獲得等により販売量が増加したこと、また成形品につきましては、クッションタイヤが堅調に推移したこと等により、ゴム事業全体の売上高は3,062百万円と、前年同期に比べて16.7%の増収となりました。

#### (樹脂事業)

高機能樹脂コンパウンド製品につきましては、昨年度後半からの新規製造受託であるオレフィスタ等による増収があったものの、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなったことや、震災の影響によって自動車向けの販売量が減少したことにより、前年同期比減収となりました。樹脂事業全体の売上高は1,677百万円と、前年同期に比べて、24.7%の減収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は48百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出(前年同期は146百万円の収入)となりました。主要な要因は、売上債権が増加したことや、仕入債務の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の支出(前年同期に対し94百万円の支出増)となりましたが、主な要因は、設備投資の支払額の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の収入(前年同期は116百万円の支出)となりましたが、これは借入をしたことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、61百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,358	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市西区	647	1.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	343	0.89
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	211	0.55
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	166	0.43
計	—	19,991	52.06



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 73,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	4.9%
利益剰余金基準	2.7%

(注) 会社間項目の消去後の数値により算出しております。また、利益基準は一時的な要因であります。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,285	48,324
受取手形及び売掛金	2,794,115	2,901,276
商品及び製品	357,178	421,872
仕掛品	147,882	174,682
原材料及び貯蔵品	323,649	262,750
その他	235,562	268,908
貸倒引当金	△3,700	△3,800
流動資産合計	3,970,974	4,074,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	835,823	827,301
機械及び装置（純額）	651,024	616,522
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	68,985	24,848
その他（純額）	87,878	83,294
有形固定資産合計	3,219,583	3,127,839
無形固定資産		
その他	18,625	15,055
無形固定資産合計	18,625	15,055
投資その他の資産		
投資有価証券	43,163	43,379
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	26,873	26,912
貸倒引当金	△10,901	△10,883
投資その他の資産合計	146,251	146,525
固定資産合計	3,384,461	3,289,420
資産合計	7,355,435	7,363,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,524	2,217,049
短期借入金	1,530,000	1,680,000
未払法人税等	9,810	6,019
賞与引当金	85,600	22,400
その他	918,824	823,749
流動負債合計	4,718,759	4,749,217
固定負債		
長期借入金	33,600	17,000
退職給付引当金	284,998	280,430
役員退職慰労引当金	77,450	71,550
固定負債合計	396,048	368,980
負債合計	5,114,807	5,118,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	327,948	332,365
自己株式	△1,880	△1,907
株主資本合計	2,246,087	2,250,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,458	△5,242
評価・換算差額等合計	△5,458	△5,242
純資産合計	2,240,628	2,245,234
負債純資産合計	7,355,435	7,363,433

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,896,929	4,799,421
売上原価	4,389,996	4,370,339
売上総利益	506,933	429,081
販売費及び一般管理費	※ 471,263	※ 413,902
営業利益	35,669	15,178
営業外収益		
受取利息	103	62
受取配当金	500	1,641
その他	4,918	3,826
営業外収益合計	5,522	5,530
営業外費用		
支払利息	12,523	11,905
その他	3,375	2,058
営業外費用合計	15,899	13,964
経常利益	25,292	6,744
特別損失		
固定資産除却損	8,294	14
投資有価証券評価損	4,497	—
特別損失合計	12,792	14
税引前四半期純利益	12,500	6,730
法人税、住民税及び事業税	2,407	2,314
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,407	2,314
四半期純利益	10,093	4,416

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	12,500	6,730
減価償却費	162,873	152,066
固定資産除却損	8,294	14
投資有価証券評価損益(△は益)	4,497	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,224	△4,567
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,700	△5,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△943	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△63,200
受取利息及び受取配当金	△603	△1,703
支払利息	12,523	11,905
売上債権の増減額(△は増加)	33,976	△107,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,990	△30,594
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,154	△32,966
仕入債務の増減額(△は減少)	194,565	42,524
未払費用の増減額(△は減少)	675	2,221
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△122,680	△46,977
その他	943	18
小計	160,701	△77,505
利息及び配当金の受取額	603	1,703
利息の支払額	△12,621	△11,705
法人税等の支払額	△3,961	△4,716
法人税等の還付額	1,429	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,152	△92,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35,353	△108,673
固定資産の売却による収入	300	300
貸付けによる支出	—	△4,947
貸付金の回収による収入	—	4,268
その他	654	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,399	△109,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△16,600	△16,600
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	150,000
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,600	133,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,152	△67,961
現金及び現金同等物の期首残高	92,589	116,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 107,741	※ 48,324

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
イ 販売費		
運賃	86,694 千円	82,394 千円
荷造費	36,280	31,356
給料	57,648	57,669
賞与引当金繰入額	12,298	3,560
業務委託料	29,768	27,793
ロ 一般管理費		
役員報酬	23,979 千円	18,559 千円
給料	64,298	59,397
賞与引当金繰入額	8,604	2,155
法定保険料	13,858	12,333
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	7,900
賃借料	10,920	10,332
諸手数料	6,398	5,747
業務委託費	17,513	16,615

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	107,741 千円	48,324 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	107,741	48,324

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,623,448	2,227,303	4,850,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,623,448	2,227,303	4,850,751
セグメント利益又は損失(△)	△12,707	39,104	26,397

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(46,177千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,397
その他の調整額(注)	9,272
四半期損益計算書の営業利益	35,669

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において、重要な変動はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,062,792	1,677,767	4,740,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,062,792	1,677,767	4,740,559
セグメント利益又は損失(△)	66,661	△52,156	14,504

(注) 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(58,861千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,504
その他の調整額(注)	674
四半期損益計算書の営業利益	15,178

(注) その他の調整額は、配賦差額等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において、重要な変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円26銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,093	4,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,093	4,416
普通株式の期中平均株式数(株)	38,384,785	38,384,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日 東 化 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。